

「令和 8 年度 市政報告会・意見交換会」開催結果（相良地区）

以下のとおり結果を報告します。

1 日時等

- (1) 日 時 6月30日（火） 午後7時00分～午後9時00分
- (2) 会 場 相良原子力防災センター サーボ
- (3) 内 容 市長からの市政報告・地区からの質問
- (4) 参加人数 60人

2 市長からの市政報告

3 地区からの質問 別紙のとおり

4 当日の様子



令和 8 年度 市政報告会・意見交換会（相良地区）質問・要望一覧

日時：令和 8 年 6 月 30 日（火）

19 時 00 分～21 時 00 分

場所：サーボ

番号	事 項 名	担当部課
1	義務教育学校の新設について	義務教育学校整備室
2	学校跡地について	資産経営課
3	公立高校の統合問題について	教育総務課

令和 8 年度 市政報告会・意見交換会 相良地区（6/30 開催） 質問事項・説明を希望する市政内容

件 名	1 義務教育学校の新設について
内 容	義務教育学校の新設について、榛原地区は令和 12 年度開校で相良地区は令和 15 年度開校を目指すとなっているが、令和 6 年度の出生者は 163 人、令和 7 年度の出生者は 144 人である。少子化が想定以上に進んでいる中で、昨年の市民トークで「2 校の開校は決定している」とのことだったが、相良地区の開校は無しにはならないか。 【担当：義務教育学校整備室】
回 答	昨年もご質問いただきましたが、榛原地域、相良地域それぞれの義務教育学校の整備については、これまでの方針どおり、榛原地域は令和 12 年度、相良地域は令和 15 年度の開校を目指して進めてまいります。 ご質問のとおり、令和 6 年度の出生者数が 163 人、令和 7 年度が 144 人となっており、少子化が想定以上に進んでいる状況は、市としても重く受け止めております。 一方で、義務教育学校の整備は、単に児童生徒数への対応だけでなく、津波浸水想定区域外につくる安心・安全な学校施設、これからの学びに柔軟に対応できる学習環境の確保、小中一貫教育の推進などを総合的に考えて進めているものです。 相良地域の義務教育学校建設事業は、造成設計や自然環境調査、用地取得を実施して令和 7 年度までの執行額は約 11 億円となっており、今年度も、埋蔵文化財発掘調査を令和 10 年度までの 3 年間の債務負担で約 3 億 9,000 万円を予算計上するなどして事業を着手していますので、相良地域の義務教育学校の整備を中止することはありません。 また、今後実施する設計において、出生数や児童生徒数の推移、建設費の動向、地域の状況などを十分に確認しながら、施設規模や整備内容については精査してまいります。

令和8年度 市政報告会・意見交換会
相良地区（6/30 開催）
質問事項・説明を希望する市政内容

件 名	2 学校跡地について
内 容	現学校の跡地（相良小・中学校）は、まちの中心でもあり、新設と同時に跡地問題も進行してほしい。 ※城の跡地・津波の浸水地域等で跡地利用は限られるのではない か？ 学校跡地を総合公園（避難地・陸上トラック・野球等）にして相良高校の部活動等でも利用できる場所にしたらどうか？ 【担当：資産経営課】
回 答	学校跡地の利活用検討については、義務教育学校の開校後、速やかに利活用できるよう検討を進めております。 相良地区のまちづくりにつきましては、現在策定を進めております第3次総合計画後期基本計画において重点戦略・プロジェクトとして位置づけ、沿岸部、商店街、歴史や文化などの地域資源を活かしたまちづくりを進めていくこととしており、その中で相良小・中学校跡地の利活用についても検討してまいります。 なお、いただきました総合公園というご意見につきましては、地域からいただいたご意見の一つとして、エリアの活性化を検討する上での参考とさせていただきます。

令和8年度 市政報告会・意見交換会 相良地区（6/30 開催） 質問事項・説明を希望する市政内容

件 名	3 公立高校の統合問題について
内 容	（意見）公立高校の統合問題（静岡県）では、もし相良高校が無くなれば、バスの運行等の減少も考えられる。静岡県での検討かも知れないが、牧之原市（相良地区）としては大きな問題だ。 【担当：教育総務課】
回 答	県は、予想される生徒数の減少に対応するため、県内の地域ごとに県立高等学校の在り方にかかる地域協議会を設置、この協議会の協議を経て、静岡県立高等学校の在り方に係るグランドデザインを策定、公表しました。本年3月に策定された志榛地区の概要は、志太榛原地区を榛原北部、志太、榛南の三つの地域に分け、榛南地区は現在相良高校と榛原高校の2校であるところを1校とし、どのような学校、学科を整備していくか、といった検討をこれから行っていくこととしています。 地域の高等学校の行く末は市民の皆さんにとっても非常に重要な問題であります。高等学校の設置・再編については静岡県教育委員会において進めていくものです。 市としては、まずは両校の同窓会や将来進学する生徒の保護者の方々を始めとする市民の皆様にご理解を得るため、なぜ、今、高校の再編が必要なのか、丁寧に説明していただけるよう、県に要請してまいります。 県の説明会の際には、是非ご参加くださいますようお願いいたします。

「市政報告会・意見交換会（相良地区）」の当日参加者による質問

※会場での質疑応答を要約してあります。

追加質問 1 新しい学校づくりについて

県として、学校の内容や教育方針について幅広い意見を聞きながら検討を進めていくことは理解している。一方で、牧之原市としては、学校の配置について、地域性や交通面などを十分に考慮して検討していただきたい。

特に、どちらか一方に学校を集約することになった場合、バスなどの公共交通への影響が懸念される。例えば、榛原地域に学校が集約された場合、相良地域までバスが運行されなくなる可能性もあり、地域住民の生活に影響が出ることが考えられる。そのため、学校の教育内容については県の方針を尊重しつつ、学校をどこに配置するかという点については、牧之原市として地域全体のバランスを考え、県に対して意見を述べていただきたい。

また、学校の立地は子どもたちの進学後の生活や将来的な定住にも影響する。例えば、御前崎市の子どもたちにとっては、常葉大学などへの通学が難しい一方、相良地域からはバスを利用して通学できるなど、地域によって交通条件に差がある。通学の利便性が低下すれば、進学を機に静岡市などでアパートを借りて生活することにつながり、そのまま地域に戻ってこなくなる可能性も考えられる。

こうしたことから、学校の配置については、子どもたちだけでなく、高齢者を含めた市民の生活圏や公共交通、将来的な定住なども含め、牧之原市全体として広い視点から検討し、県に対して地域の実情を踏まえた意見を伝えていただきたい。

【回答者（市長）】

先ほど申し上げたとおり、まずは学校再編の必要性についてご理解いただき、その上で、具体的にどこに、どのような形で整備するかについては、さまざまな要素を踏まえた総合的な判断が必要になると考えている。

その中でも、交通の問題は非常に重要である。学校の配置がどこになったとしても、通学のための交通手段が確保されなければ、子どもたちは通うことができない。そのため、通学の足を確保するとともに、地域の公共交通を維持していくことが重要である。

御前崎市からの通学についても、現在、浜岡からのバス路線があるが、旧御前崎町地域の住民など、交通面で影響を受ける方も出てくることが考えられる。こうした点については、御前崎市でも公共交通についてさまざまな検討が進められているため、

両市で連携して対応していく必要がある。

特に、牧之原市においてはＪＲの鉄道駅がないことから、「静岡相良線」は地域を支える重要な交通の大動脈である。学校の配置がどのようなになったとしても、この路線については存続できるよう、しっかりと取り組んでいかなければならないと考えている。

追加質問 2 防潮堤について

「安心・安全なまちづくり」の一環として、津波対策となる防潮堤の整備を一日も早く進めていただきたい。

東海地震が来ると言われ、さまざまな備えを始めてから長い年月が経過しており、南海トラフ地震がいつ発生してもおかしくない状況である。安心・安全を確保することは、市民の生命を守るだけでなく、人口減少や市外への流出を防ぐことにもつながるのではないかと。

また、2011年3月の東日本大震災の際には、同年7月に市の危機管理課や大工組合の方々とともに被災地を訪れ、現地の非常に悲惨な状況を目の当たりにした。南海トラフ地震が想定される中、同様の被害が本地域で発生した場合、十分な支援が届くのかという不安も感じている。そのため、沿岸部の津波対策として、防潮堤の整備は必要不可欠であり、できる限り早急に進めていただきたい。

相良地域においても整備が始まるとの話を聞いているが、さらに早期の整備をお願いしたい。地区長の皆さんが県等へ陳情に行くと聞いており、これまでも要望活動が行われていると思うが、予算措置がされているとの話がある中で、整備の進捗が遅いのではないかと感じている。

また、防潮堤整備について反対する方がいるとの話も聞いている。反対する方がいるのであれば、その理由や考えについても丁寧に聞き、地域住民に理解してもらえよう対応していただきたい。津波の影響が直接想定されない地域にも反対する方がいると聞いており、沿岸部に住む住民としては残念に感じている。

沿岸部住民の生命と安心・安全を守るため、特に相良地域から防潮堤整備を一日も早く進めていただきたい。

【回答者（市長）】

市としても、相良地区の防潮堤整備については、一日でも、一年でも早く進めたいと考えている。相良地区は人口が集中している地域であることから、優先的に整備を進めていきたい。

令和8年度の市の調整予算として1億5,000万円を計上しているが、今後の整備を進めるためには、さらなる予算確保が必要である。地頭方地区については順調に整備

が進んでおり、約 4 億 5,000 万円の予算が確保されている。

相良地区については、今年度、相良・福岡地区から波津区、須々木地区にかけての実施設計に約 5,000 万円、陸閘の基本設計に約 2,500 万円を充てる予定であり、令和 9 年度から工事に着手できる見込みである。そのため、必要な予算をしっかりと確保していきたい。

また、7 月 9 日には、井林衆議院議員に対して海岸防潮堤整備の予算確保を要望する予定である。相良地区は港湾区域であり、地頭方地区とは管理する部署が異なるため、相良地区の整備に重点的に予算を配分していただくよう要望していく。

防潮堤整備については、これまで反対の意見もあったが、最も優先すべきことは市民の命を守ることである。景観や整備手法、具体的な計画については、その次に考えるべきものだと認識している。

整備手法については、昨年度、各地区に三つ程度の案を示して説明を行っており、それらの意見を踏まえて、今年度、県が整備方針を固めたと聞いている。今月から来月にかけて地域への説明が予定されているため、多くの方に参加していただき、防潮堤整備を推進してほしいという地域の声を上げていただきたい。

一般的に、反対意見は少数であっても声が大きく、目立ちやすい一方、賛成する方は必ずしも声を上げないため、反対の声が大きいうちに受け止められることがある。防潮堤整備を推進する皆さんにも積極的に声を上げていただき、区長の皆さんを中心とした要望活動を通じて、地域の声を国土交通大臣や副大臣等にしっかりと伝えていただき、市としても必要な予算の確保に向けて全力で取り組むとともに、県にも強く働きかけ、一日でも、一年でも早く防潮堤整備が実現するよう進めていく。

追加質問 3 吉田町の緑の防潮堤について

吉田町では「緑の防潮堤」の整備が早く進められていると聞いている。地域住民の中には、「なぜ吉田町では早く整備が進んでいるのか」「なぜ自分たちの地域では整備が遅れているのか」と疑問に感じている方が多い。

そのため、吉田町の防潮堤整備が早く進んでいる理由や、牧之原市との整備の進め方の違いについて、地域住民にも分かるよう説明していただきたい。

【回答者（市長）】

吉田町で防潮堤整備が早く進んでいる理由として、大きく二つの要因があると考えている。

一つ目は、海岸の管理区分と予算の違いである。牧之原市の海岸線は約 15 キロメートルあり、吉田町に比べて延長が長い。一方、吉田町の整備区間は国直轄の海岸となっているため、国が主体となって整備を行い、県が費用を負担する必要がない。そ

のため、予算面で大きな強みがあり、整備を進めやすい状況にある。

二つ目は、海岸背後地の土地利用の違いである。吉田町では、海岸沿いに住宅などの民地利用が少なく、防潮堤の整備に伴う住宅移転や用地買収などがほとんどない。そのため、整備を比較的スムーズに進めることができる。

一方、牧之原市では海岸線が長く、住宅地などが海岸沿いに広がっているため、防潮堤の整備に伴って住宅移転や用地の問題などが生じる。また、まずは L1 津波、すなわち一定の頻度で発生する津波を対象とした防潮堤整備を進めているが、現時点での整備率は約 50%にとどまっている。

牧之原市では、南海トラフ地震による津波で最大約 1 万 3,000 人が亡くなるという被害想定が示されており、全国的に見ても非常に大きな被害が想定されている地域である。

吉田町と牧之原市では、海岸の管理区分や土地利用などの条件が異なるため、単純に比較することはできないが、牧之原市の防潮堤整備が遅れている現状を踏まえ、井林衆議院議員にも協力をいただきながら、国への働きかけを強め、必要な予算の確保と整備促進にしっかり取り組んでいきたい。

追加質問 4 市政報告会・意見交換会の周知方法について

本日の市政報告会について、市長の市政報告のホームページを見たことをきっかけに参加したが、今回の市政報告会が開催されることを知ったのは、当日の昼頃に回ってきた回覧板であった。

市のホームページにも事前に掲載されておらず、LINE での案内も当日になってから掲載されたとのことで、周知があまりにも遅いのではないかと感じた。

実際に本日の参加者を見ると、各区長をはじめとする地域関係者が多く、若い世代や子育て世代など、現在、市が発信している施策の対象となる世代の参加が少ないように感じる。

市政報告会をより多くの市民、特に若い夫婦や子育て世代にも知ってもらい、参加してもらうためには、開催案内をもっと早い段階からホームページや LINE など周知する必要があると考える。

今回、なぜ開催案内の周知がこれほど遅くなったのか、その理由を伺いたい。

【回答者（秘書広報課長）】

市政報告会の開催について、周知が十分ではなかったとの指摘を真摯に受け止めている。

今回の市政報告会については、5 月に通知文を配布して周知したことを主として考えていたが、公式 LINE や市ホームページによる情報発信が開催当日となってしまう

たことについては、不手際でありお詫び申し上げます。

今後は、より早い段階から市ホームページや公式 LINE などを活用して開催を周知するとともに、参加を検討するための期間にも十分な余裕を持たせるなど、周知方法を改善していく。

追加質問 5 公共交通の確保と学校再編について

牧之原市の地域公共交通審議会の委員として審議に参加しているが、牧之原市の交通政策については、「富士山型ネットワーク」、学校再編、静岡空港、静鉄ジャストラインのバス路線などを個別に考えるのではなく、全体を一体的に捉えて検討する必要があると考えている。

特に学校再編について、資料にスクールバス 25 台という数字が示されているが、地域公共交通審議会で質問した際、学校教育課はその数字について把握しているようでありながら、具体的な説明が十分ではなかった。

現在、高台開発や学校再編を進める中で、実際にはバスそのものが不足しており、運転手も不足している。タクシーについても、夜間は相良地域に 1 台程度しかない状況と認識している。

このような交通事業者や運転手が不足している状況で、スクールバス 25 台という計画がどのような根拠や費用積算に基づいているのか、疑問を感じている。

学校再編だけを先行して進めるのではなく、地域公共交通全体との整合性を図りながら、必要なバスや運転手を確保できるのかも含めて、総合的に検討する必要があるのではないかと。地域公共交通審議会での議論を踏まえても、学校教育課の検討が先行しているように感じている。

【回答者（教育文化部長）】

公共交通会議でも説明したが、学校再編に伴うスクールバスについては、子どもたちが現在生活している地域から、再編後の学校へどのように通学させるかという観点から必要な車両台数等を算定している。

一方、現在想定している台数や運行方法について、具体的にどのような体制で運行・運営していくかについては、今後、関係する交通事業者等との協議を始めていく段階である。

今後、事業者との協議を進めながら、具体的な運行方法や運営体制について検討し、決定していく予定である。

【質問者】

学校再編に伴うスクールバスについては、スクールバスを運行することだけを前提とするのではなく、地域公共交通全体への影響を考慮して検討していただきたい。

静鉄ジャストラインの考え方によっては、スクールバスの運行により、現在運行している自主運行バスや、相良藤枝線、静波海岸島田線などへの補助が縮小・廃止され、地域の公共交通がさらに減少することも懸念される。スクールバスだけでなく、既存の路線バスや地域公共交通をどのように維持していくのかについても、併せて検討しているのか確認したい。

また、高台開発に伴い、相良方面や榛原方面から高台へどのように移動するのかという交通課題もある。さらに、富士山静岡空港へのアクセスについても、地域公共交通全体の中で考えていく必要がある。

静岡空港については、現在、タクシーを利用した場合、4人で利用しても1,000円となる制度があり、実際に利用した経験もある。タクシー事業者からは、早朝便を利用する場合は、できるだけ事前予約をしてほしいとの要望もある。

空港の駐車料金は1日1,000円であり、例えば3泊4日の旅行であれば4,000円となる。一方、タクシーを利用すれば往復2,000円程度で済む場合もあるため、こうしたメリットを市民に積極的に周知し、タクシーを利用して静岡空港を利用する人を増やすことも、空港の利用促進・活性化につながるのではないかな。

【回答者（市長）】

静岡空港へのアクセスについては、タクシーを1台1,000円で利用でき、4人で乗車すれば1人当たり250円となる。例えば4日間の旅行の場合、空港駐車場を利用すると駐車料金が4,000円となるが、タクシーであれば往復2,000円程度となるため、空港利用の際にはこうした制度を積極的に活用していただきたい。

タクシーを利用することで、帰宅後の運転を気にせず旅行を楽しめるといったメリットもある。こうした利便性を市民に周知することで、静岡空港の利用促進につながるとともに、空港から市内へインバウンドの観光客を誘導するなど、地域活性化にも活用できると考えている。

また、静鉄ジャストラインをはじめとする交通事業者の運転手不足については、市としても十分に認識している。ジャストラインだけに頼るのではなく、他の交通事業者にも協議を行っており、新たな事業者の参入や運行体制の構築も含めて検討している。

学校再編に伴うスクールバスについては、榛原地区と相良地区で開校時期や運行時間に若干のずれがあるため、必要な車両や運転手を一度にすべて確保する必要があるわけではない。しかし、開校まで残り4年となっていることから、その間に具体的な運行体制を確立することが重要である。

スクールバスを含めた交通手段の確保は、学校再編を進める上での大きな課題の一

つであり、必要な交通体制を整備できなければ、学校が完成しても開校することができない。この点については、市としても重要な課題として十分認識しており、今後しっかりと解決に向けて取り組んでいく。

追加質問 6 命山公園のトイレについて

大江の命山公園は、土日を中心に子どもたちをはじめ多くの地域住民が利用しているが、公衆トイレの電気が毎日のように切れている状況である。

ひどい場合にはトイレのブレーカーまで落とされており、ブレーカーは女子トイレ内の目立たない場所に設置されている。電気が切れることで、浄化槽にも影響が出るのではないかと心配している。

地域住民からも「トイレの電気がつかない」といった苦情が寄せられており、公園は昼間だけでなく夜間にも利用されるため、夜間のトイレ利用に支障が生じている。

これまで、公園を担当する市の部署にも相談しているが、毎日夕方に電気を入れても、翌日には再び切れている状況が続いている。

公園を安全・安心に利用できる環境を確保するため、防犯カメラを設置して原因となる行為を確認することや、必要に応じて警察へ相談するなど、具体的な対応を検討する必要があるのではないかな。

こうした公園の管理や安全対策について、市としてどのように考えているのか、市長の見解を伺いたい。

【回答者（市長）】

災害や地震はいつ発生するか分からないため、公園のトイレについても、いつでも利用できる状態にしておくことが重要である。

命山公園のトイレは人感センサーが設置されており、常時点灯させる必要はないため、スイッチを切る必要はないと考えている。特にブレーカーまで落としてしまうと、スイッチを入れても電気がつかず、暗くなった場合にはブレーカーの場所を確認することも難しくなるため、適切な管理とは言えない。

今後、このようなことが繰り返されないよう、担当課において管理方法や防止策を検討するとともに、地区長とも相談しながら具体的な対応について検討していく。